

令和5年度

一般会計当初予算の概要

栃木県 下野市

目 次

1	一般会計当初予算の概要	1
2	款別歳入予算前年比較表	10
3	款別歳出予算前年比較表	11
4	グラフで見る歳入歳出予算構成	12
5	財源内識別歳入一覧表	13
6	目的別・性質別集計表	14
7	性質別前年比較表	15
8	グラフで見る歳入歳出予算推移	16
9	地方債見込調書	17
10	基金の状況	18
11	消費税引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する 経費	19
12	都市計画税の使途	20
13	第二次下野市総合計画実施計画における主な事業の予算額	21
14	しもつけ重点プロジェクト事業一覧	25
15	自治体DX推進事業一覧	27
16	起債事業一覧	28

1 一般会計当初予算の概要

◇ はじめに

令和5年度一般会計当初予算は、「第二次下野市総合計画 後期基本計画（以下「総合計画」という。）」を軸に、「第二期下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」の達成に向け、健全財政を堅持しながら、多様化する市民ニーズ、アフターコロナや原油価格・物価高騰をはじめとした社会・経済状況の変化など新たな環境に対応し、これからの下野市がもっと住みよいまちへ発展するよう「子育て支援」、「安全安心の確保」及び「地域経済の活性化」の施策を柱とした『**未来へつなぐ下野市まちづくり予算**』として編成した。

◇ 本市の財政状況

令和3年度決算における財政力指数等の状況は、経常収支比率、経常一般財源比率、一般財源の構成比及び投資的経費の構成比についてはいずれも令和2年度と比較して好転しているが、公債費負担比率については要注意とされる15%を超えており、市債の借り入れを伴う事業の実施について留意を要する状況にある。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率4指標の状況は、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は令和2年度に引き続き良好な状況である。実質公債費比率は、公債費の増加により令和2年度より上昇しているものの、国の基準を大幅にクリアしており、現時点において、健全財政が維持できている。

今後の課題としては、

- ①新型コロナウイルス感染症の影響は比較的少ないものの、コロナ禍の収束は見通しが立っておらず、税収確保は不透明な状況であること
- ②アフターコロナや原油価格・物価高騰などの社会・経済状況の変化に対する的確な対応が必要であること
- ③少子高齢化に伴う社会保障費関連の増加が見込まれること
- ④国庫・県支出金などの財源を積極的に導入すること。特に普通建設事業の実施にあたっては、それらの財源が必須となること
- ⑤合併特例事業債などの財源措置が有利な地方債を積極的に活用してきたことに伴い地方債現在高、公債費が伸びたこと

これらのことから、今後の財政運営については、経常経費の削減や財源の確保

を図ることはもとより、将来負担を抑制するための優先順位をつけた事業の執行や取捨選択を行うことが重要である。

◇ 国・県の動向

国の「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、中長期の経済財政運営として持続的な経済成長に向けて、官民連携による計画的な重点投資を推進し、新しい資本主義に向けた重点投資分野として、「人への投資と配分」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップ（新規創業）への投資」、「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進するとしている。

また、県の予算編成方針においては、歳入では、企業業績の回復等による県税・地方消費税清算金の増加が期待できるが、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額については大幅な減少を見込み、歳出では、職員の定年引上げにより退職手当が減少するものの、医療福祉関係経費や公債費が増加することなどにより、全体では令和4年度当初予算と同水準の財源不足が見込まれている。

そのため、国の予算編成状況等を十分に把握し、活用できる国庫補助金の積極的な導入等に努めるとともに、地方財政対策の内容を適切に反映するほか、今後想定される国の経済対策等についても弾力的な対応を図っていくこととしている。

◇ 編成の基本方針

「総合計画」における3つのしもつけ重点プロジェクト及び「総合戦略」の4つの基本目標の達成に向け、前述の本市の財政状況や国・県の動向を踏まえながらも、社会・経済状況の変化など、新たな環境に対応すべく、以下の3点を基本方針とする。

- (1) ワイズスペンディング（政策効果が乏しい歳出を、政策効果の高い歳出へ転換）の実行
- (2) 削減すべきところは大胆に削減し、投資や計画性のある経費の使い方への手厚い対応
- (3) これまで以上の「スクラップ・アンド・ビルド」と事業効果を最大化するための「選択と集中」の徹底

◇ 予算規模

令和5年度の一般会計予算規模は、総額で263億5,000万円となり前年度と比較して2億9,000万円、1.1%の増となった。当初予算増の要因としては、石橋複合施設の整備が終了し教育費が大幅に減額となったが、原油価格高騰に伴い庁舎をはじめとする各施設の光熱水費等の増額のほか、小山広域保健衛生組合及び宇都宮市のクリーンパーク茂原ごみ処理施設への負担金が大幅に増えたこと、市道大規模修繕事業による土木費の増額、しもつけ産業団地整備推進事業やスマートIC整備事業の推進が主なものとなっている。

◇ 歳入

(1) 市税 95億1,670万円（前年度比2億7,730万円、3.0%増、構成比36.1%）

<主なもの>

- ・個人市民税 39億3,900万円
- ・法人市民税 5億7,070万円
- ・固定資産税 40億3,500万円

<主な増減要因>

- ・個人市民税 1億800万円
- ・法人市民税 1億2,970万円
コロナ禍からの回復傾向が見られるとして増収を見込む
- ・固定資産税 3,300万円
家屋に係る新增築及び償却資産に係る設備投資の増収を見込む

(2) 地方譲与税 2億2,643万1千円（前年度比15万5千円、0.1%増、構成比0.9%）

<主な増減要因>

- ・自動車重量譲与税 500万円
- ・森林環境譲与税 △62万5千円
- ・地方揮発油譲与税 △422万円

(3) 地方特例交付金 6,000万円（前年度比2,000万円、50.0%増、構成比0.2%）

(4) 地方交付税 40億円（前年度比2億8,000万円、7.5%増、構成比15.2%）

<主な増減要因>

- ・普通交付税 2億8,000万円

(5) 分担金及び負担金 1億3,715万8千円（前年度比1,974万6千円、12.6%減、構成比0.5%）

<主な増減要因>

- ・石橋駅公衆便所管理負担金 30万円
- ・保育園広域利用負担金 △456万円
- ・学童保育負担金 △748万8千円

(6) 使用料及び手数料 2億347万円（前年度比136万6千円、0.7%増、構成比0.8%）

<主な増減要因>

- ・こぼと園使用料 448万6千円
- ・道路占有料 178万9千円
- ・印鑑登録証明手数料 △162万円
- ・住民基本台帳証明手数料 △221万5千円
- ・テニスコート使用料 △272万4千円

(7) 国庫支出金 34億1,230万円（前年度比4億4,751万9千円、11.6%減、構成比13.0%）

<主なもの>

- ・子どものための教育・保育給付交付金 8億740万9千円
- ・児童手当負担金 5億6,849万円
- ・障がい者自立支援給付費負担金 5億6,629万9千円
- ・生活保護費負担金 5億969万1千円

<主な増減要因>

- ・社会資本整備交付金（総務費国庫補助金） 3,695万6千円
- ・個人番号カード交付事務費補助金 3,168万5千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 △5,388万円
- ・保育士等处遇改善臨時特例交付金 △5,628万4千円
- ・都市構造再編集中支援事業補助金（総務費国庫補助金）

△3億2,681万4千円

(8) 県支出金 18億1,813万6千円（前年度比1,486万5千円、0.8%減、構成比6.9%）

<主なもの>

- ・子どものための教育・保育給付交付金 3億9,998万1千円
- ・障がい者自立支援給付費負担金 2億8,314万9千円
- ・国民健康保険基盤安定負担金 1億5,555万9千円
- ・児童手当負担金 1億2,390万5千円
- ・子ども・子育て支援交付金 9,135万3千円

<主な増減要因>

- ・出産・子育て応援交付金 4,773万円
- ・こども医療費補助金 3,565万3千円
- ・参議院議員選挙執行委託金 △2,610万6千円
- ・いちご一会とちぎ国体会場地市町運営交付金 △3,139万2千円
- ・子ども・子育て支援交付金 △3,489万9千円

(9) 繰入金 30億6,595万2千円（前年度比5,883万8千円、1.9%減、構成比11.6%）

<主な増減要因>

- ・公共施設整備基金繰入金 2億1,700万円
- ・地域づくり事業推進基金繰入金 1,327万円
- ・道の駅しもつ基金繰入金 △1,400千円
- ・財政調整基金繰入金 △5,000万円
- ・減債基金繰入金 △2億1,200万円

(10) 市債 9億2,720万円（前年度比1億560万円、10.2%減、構成比3.5%）

<主なもの>

- ・緊急自然災害防止対策事業債（土木債） 2億7,830万円
- ・公共事業等債（土木債） 1億6,300万円
- ・臨時財政対策債（総務債） 1億4,000万円
- ・緊急防災・減災事業債（教育債） 1億630万円

<主な増減要因>

- ・緊急自然災害防止対策事業債（土木債） 2億930万円
- ・緊急防災・減災事業債（教育債） 7,230万円
- ・地域活性化事業債（民生債） 5,390万円
- ・臨時財政対策債（総務債） △2億1,000万円
- ・公共事業等債（教育債） △3億610万円

◇ 歳 出

(1) 議会費 1億9,768万8千円 (前年度比365万5千円、1.9%増、構成比0.8%)

<主なもの>

- ・ 議員報酬等 1億2,592万6千円
- ・ 議会運営費 6,513万9千円
- ・ 議会委員会調査研究事業 421万円

<主な増減要因>

- ・ 議会運営費 220万2千円
- ・ 議会委員会調査研究事業 92万円

(2) 総務費 26億3,401万7千円 (前年度比1億690万6千円、4.2%増、構成比10.0%)

<主なもの>

- ・ 一般管理事業 13億9,201万2千円
- ・ 情報ネットワーク管理事業 2億171万7千円
- ・ 庁舎等施設管理事業 1億4,167万5千円
- ・ 基幹系システム管理事業 1億271万5千円
- ・ 自治振興事業 8,948万1千円

<主な増減要因>

- ・ 駐輪場維持管理事業 5,310万5千円
- ・ 庁舎等施設管理事業 5,274万7千円
- ・ 参議院議員選挙費 △2,648万8千円
- ・ 固定資産税評価替事業 △3,047万6千円
- ・ 市議会議員選挙費 △5,108万1千円

(3) 民生費 91億9,763万7千円 (前年度比1億9,414万3千円、2.1%減、構成比34.9%)

<主なもの>

- ・ 保育園事業 21億2,347万1千円
- ・ 障がい者給付事業 12億1,387万2千円
- ・ 児童手当事業 8億1,631万円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 7億2,540万5千円
- ・ 生活保護費 6億8,433万9千円

<主な増減要因>

- ・きらら館改修事業 5,797 万円
- ・ゆうゆう館改修事業 4,404 万 5 千円
- ・医療費助成事業 △3,707 万 7 千円
- ・児童手当事業 △6,036 万 6 千円
- ・保育園事業 △2 億 3,067 万 2 千円

(4) 衛生費 24 億 4,168 万 1 千円 (前年度比 5 億 2,289 万 8 千円、27.3%増、構成比 9.3%)

<主なもの>

- ・小山広域保健衛生組合負担金 10 億 584 万 9 千円
- ・一般廃棄物収集運搬業務委託事業 3 億 1,592 万 2 千円
- ・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 2 億 2,558 万 6 千円
- ・予防接種事業 2 億 1,741 万 9 千円
- ・がん対策事業 1 億 4,284 万 4 千円

<主な増減要因>

- ・小山広域保健衛生組合負担金 3 億 6,552 万 3 千円
- ・クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金 1 億 5,652 万 7 千円
- ・伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業
5,752 万 9 千円
- ・予防接種事業 1,052 万 8 千円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 △7,875 万 4 千円

(5) 農林水産業費 5 億 4,924 万 1 千円 (前年度比 4,463 万 7 千円、7.5%減、構成比 2.1%)

<主なもの>

- ・農業総務事務費 1 億 7,869 万 5 千円
- ・担い手総合対策支援事業 1 億 95 万 5 千円
- ・多面的機能支払事業 8,233 万 8 千円
- ・道の駅しもつけ管理事業 3,935 万 9 千円
- ・施設管理費 3,321 万 2 千円

<主な増減要因>

- ・担い手総合対策支援事業 3,355 万 2 千円
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業 △413 万 5 千円

- ・施設管理費 △1,151万8千円
- ・県営ほ場整備事業 △3,099万4千円
- ・道の駅しもつけ管理事業 △3,441万2千円

(6) 商工費 13億1,778万9千円 (前年度比1億4,221万6千円、12.1%増、構成比5.0%)

<主なもの>

- ・商工振興事業 6億9,555万2千円
- ・しもつけ産業団地整備推進事業 2億8,159万円
- ・観光施設管理事業 1億7,930万9千円

<主な増減要因>

- ・観光施設管理事業 6,918万4千円
- ・商工振興事業 3,549万5千円
- ・しもつけ産業団地整備推進事業 3,525万7千円

(7) 土木費 32億4,064万4千円 (前年度比4億3,822万9千円、15.6%増、構成比12.3%)

<主なもの>

- ・仁良川地区土地区画整理事業特別会計繰出金 3億3,860万1千円
- ・市道維持管理事業 3億1,610万9千円
- ・市道大規模修繕事業 2億9,600万円
- ・公園施設維持管理事業 2億59万5千円
- ・スマートIC整備事業 1億9,890万円

<主な増減要因>

- ・市道大規模修繕事業 2億1,162万円
- ・石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金 1億3,123万円
- ・スマートIC整備事業 7,573万2千円
- ・市道維持管理事業 6,282万6千円
- ・仁良川地区道路整備事業 △5,470万円

(8) 消防費 11億1,648万1千円 (前年度比2,619万8千円、2.4%増、構成比4.2%)

<主なもの>

- ・石橋地区消防組合負担金 9億2,367万6千円

- ・非常備消防事務費 1億1,532万円
- ・消防ポンプ自動車整備事業 2,280万8千円

<主な増減要因>

- ・消防ポンプ自動車整備事業 2,280万8千円
- ・消防防災施設管理事業 △329万7千円

(9) 教育費 25億3,158万9千円 (前年度比6億3,438万6千円、20.0%減、構成比9.6%)

<主なもの>

- ・教育総務運営事業 5億815万7千円
- ・体育施設管理事業 1億7,568万2千円
- ・学校給食センター管理事業 1億3,736万6千円
- ・図書館管理運営事業 1億2,707万9千円
- ・小学校施設管理事業 1億1,113万4千円

<主な増減要因>

- ・中学校改修事業 8,641万円
- ・公民館改修事業 6,033万6千円
- ・義務教育学校整備事業 △6,861万8千円
- ・スポーツ振興事業 △1億6,012万6千円
- ・石橋複合施設整備事業 △7億6,101万7千円

2 款別歳入予算前年比較表(一般会計)

(単位:千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	対前年比
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	9,516,700	36.1	9,239,400	35.5	277,300	3.0
2 地 方 譲 与 税	226,431	0.9	226,276	0.9	155	0.1
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	85,000	0.3	28,000	0.1	57,000	203.6
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.2	80,000	0.3	△ 20,000	△ 25.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.4	40,000	0.1	60,000	150.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,520,000	5.8	1,250,000	4.8	270,000	21.6
8 ゴルフ場利用税交付金	450	0.0	400	0.0	50	12.5
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	60,000	0.2	40,000	0.2	20,000	50.0
12 地 方 交 付 税	4,000,000	15.2	3,720,000	14.3	280,000	7.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,500	0.0	△ 500	△ 6.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	137,158	0.5	156,904	0.6	△ 19,746	△ 12.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	203,470	0.8	202,104	0.8	1,366	0.7
16 国 庫 支 出 金	3,412,300	13.0	3,859,819	14.8	△ 447,519	△ 11.6
17 県 支 出 金	1,818,136	6.9	1,833,001	7.0	△ 14,865	△ 0.8
18 財 産 収 入	54,286	0.2	57,607	0.2	△ 3,321	△ 5.8
19 寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
20 繰 入 金	3,065,952	11.6	3,124,790	12.0	△ 58,838	△ 1.9
21 繰 越 金	500,000	1.9	500,000	1.9	0	0.0
22 諸 収 入	602,914	2.3	608,396	2.3	△ 5,482	△ 0.9
23 市 債	927,200	3.5	1,032,800	4.0	△ 105,600	△ 10.2
歳 入 合 計	26,350,000	100.0	26,060,000	100.0	290,000	1.1

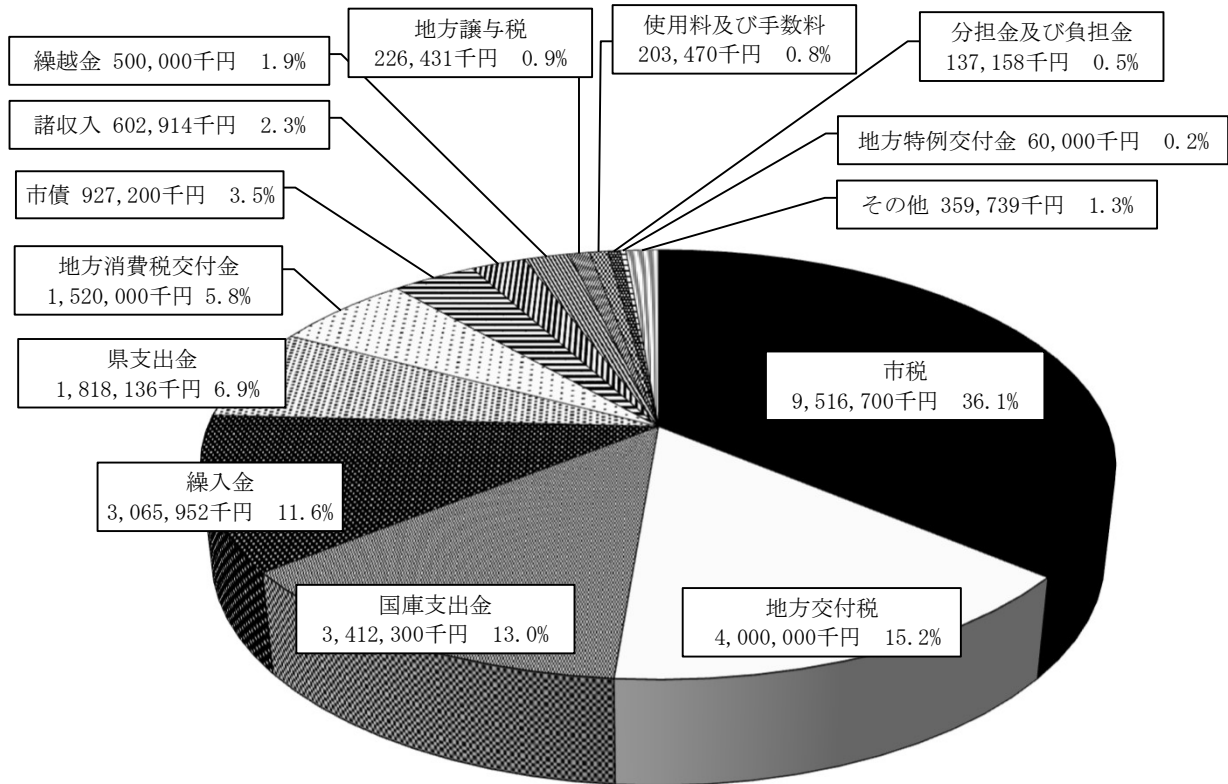
3 款別歳出予算前年比較表(一般会計)

(単位:千円・%)

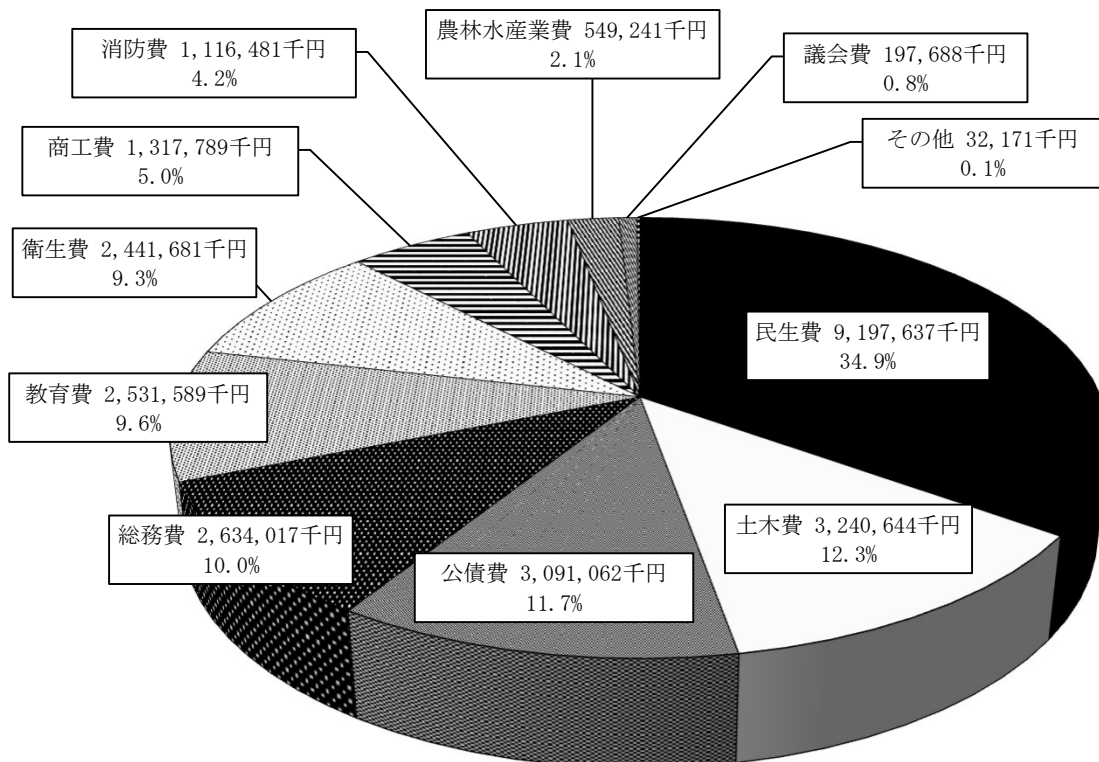
款	令和5年度		令和4年度		比較増減	対前年比
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	197,688	0.8	194,033	0.7	3,655	1.9
2 総務費	2,634,017	10.0	2,527,111	9.7	106,906	4.2
3 民生費	9,197,637	34.9	9,391,780	36.0	△ 194,143	△ 2.1
4 衛生費	2,441,681	9.3	1,918,783	7.4	522,898	27.3
5 労働費	2,169	0.0	2,169	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	549,241	2.1	593,878	2.3	△ 44,637	△ 7.5
7 商工費	1,317,789	5.0	1,175,573	4.5	142,216	12.1
8 土木費	3,240,644	12.3	2,802,415	10.8	438,229	15.6
9 消防費	1,116,481	4.2	1,090,283	4.2	26,198	2.4
10 教育費	2,531,589	9.6	3,165,975	12.1	△ 634,386	△ 20.0
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	3,091,062	11.7	3,167,998	12.2	△ 76,936	△ 2.4
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	26,350,000	100.0	26,060,000	100.0	290,000	1.1

4 グラフで見る歳入歳出予算構成

(款別歳入内訳)



(款別歳出内訳)



5 財源内訳別歳入一覧表

(単位:千円・%)

歳入		令和5年度		令和4年度		比較増減	対前年比
		予算額	構成比	予算額	構成比		
自主財源	市税	9,516,700	36.1	9,239,400	35.5	277,300	3.0
	分担金及び負担金	137,158	0.5	156,904	0.6	△ 19,746	△ 12.6
	使用料及び手数料	203,470	0.8	202,104	0.8	1,366	0.7
	財産収入	54,286	0.2	57,607	0.2	△ 3,321	△ 5.8
	寄附金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	繰入金	3,065,952	11.6	3,124,790	12.0	△ 58,838	△ 1.9
	繰越金	500,000	1.9	500,000	1.9	0	0.0
	諸収入	602,914	2.3	608,396	2.3	△ 5,482	△ 0.9
	小計	14,080,483	53.4	13,889,204	53.3	191,279	1.4
依存財源	地方譲与税	226,431	0.9	226,276	0.9	155	0.1
	利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
	配当割交付金	85,000	0.3	28,000	0.1	57,000	203.6
	株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.2	80,000	0.3	△ 20,000	△ 25.0
	法人事業税交付金	100,000	0.4	40,000	0.1	60,000	150.0
	地方消費税交付金	1,520,000	5.8	1,250,000	4.8	270,000	21.6
	ゴルフ場利用税交付金	450	0.0	400	0.0	50	12.5
	環境性能割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	60,000	0.2	40,000	0.2	20,000	50.0
	地方交付税	4,000,000	15.2	3,720,000	14.3	280,000	7.5
	交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,500	0.0	△ 500	△ 6.7
	国庫支出金	3,412,300	13.0	3,859,819	14.8	△ 447,519	△ 11.6
	県支出金	1,818,136	6.9	1,833,001	7.0	△ 14,865	△ 0.8
市債	927,200	3.5	1,032,800	4.0	△ 105,600	△ 10.2	
小計	12,269,517	46.6	12,170,796	46.7	98,721	0.8	
合計	26,350,000	100.0	26,060,000	100.0	290,000	1.1	

6 目的別・性質別集計表

(単位:千円)

目的別 性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復 旧 費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計
1 人 件 費	183,201	1,419,770	987,459	291,944		180,759	91,182	269,955	93,195	692,842					4,210,307
2 物 件 費	13,506	922,958	617,547	794,488		69,686	58,699	435,437	33,492	1,351,311		20			4,297,144
3 維 持 補 修 費		8,200	7,978	500		2,940	3,398	8,494	2,801	24,511					58,822
4 扶 助 費			5,410,946	17,735					1	29,094					5,457,776
5 補 助 費 等	981	149,820	809,577	1,337,014	2,169	232,474	317,897	899,865	955,723	55,944					4,761,464
6 普通建設事業費		112,079	133,022			33,429	346,555	1,153,758	31,269	352,937			1		2,163,050
(1)補助事業費		1,113	1,031				128,986	521,411		13,674					666,215
(2)単独事業費		110,966	131,991			33,429	217,569	632,347	31,269	339,263			1		1,496,835
7 災害復旧事業費											1				1
8 公 債 費												3,091,042			3,091,042
9 積 立 金		19,704	971			29,953	58								50,686
10 投資及び出資金															
11 貸 付 金			2,760				500,000			24,950					527,710
12 繰 出 金		1,486	1,227,377					473,135							1,701,998
13 予 備 費														30,000	30,000
合 計	197,688	2,634,017	9,197,637	2,441,681	2,169	549,241	1,317,789	3,240,644	1,116,481	2,531,589	1	3,091,062	1	30,000	26,350,000

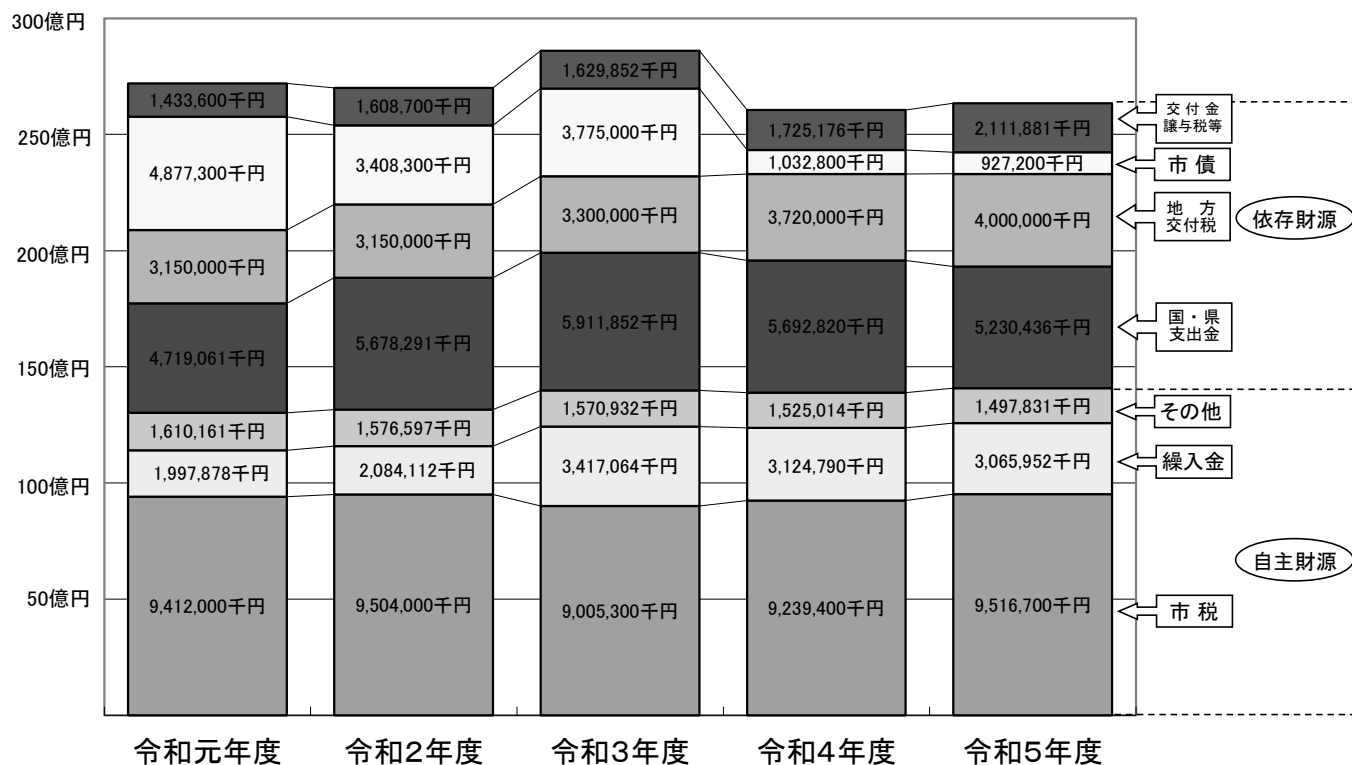
7 性質別前年比較表

(単位:千円・%)

性 質 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	対 前 年 比
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 人 件 費	4,210,307	16.0%	4,191,457	16.1%	18,850	0.4
2 物 件 費	4,297,144	16.3%	4,197,456	16.1%	99,688	2.4
3 維 持 補 修 費	58,822	0.2%	68,473	0.3%	△ 9,651	△ 14.1
4 扶 助 費	5,457,776	20.7%	5,639,192	21.5%	△ 181,416	△ 3.2
5 補 助 費 等	4,761,464	18.1%	4,346,480	16.7%	414,984	9.5
6 普 通 建 設 事 業 費	2,163,050	8.2%	2,311,405	8.9%	△ 148,355	△ 6.4
(1) 補 助 事 業 費	666,215	2.5%	1,235,779	4.8%	△ 569,564	△ 46.1
(2) 単 独 事 業 費	1,496,835	5.7%	1,075,626	4.1%	421,209	39.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
8 公 債 費	3,091,042	11.7%	3,167,978	12.2%	△ 76,936	△ 2.4
9 積 立 金	50,686	0.2%	52,467	0.2%	△ 1,781	△ 3.4
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
11 貸 付 金	527,710	2.0%	522,860	2.0%	4,850	0.9
12 繰 出 金	1,701,998	6.5%	1,532,231	5.9%	169,767	11.1
13 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0
合 計	26,350,000	100.0%	26,060,000	100.0%	290,000	1.1
義務的経費 1+4+8	12,759,125	48.4%	12,998,627	49.8%	△ 239,502	△ 1.8
投資的経費 6+7	2,163,051	8.2%	2,311,406	8.9%	△ 148,355	△ 6.4
その他の経費 2+3+5+9+10+11+12+13	11,427,824	43.4%	10,749,967	41.3%	677,857	6.3

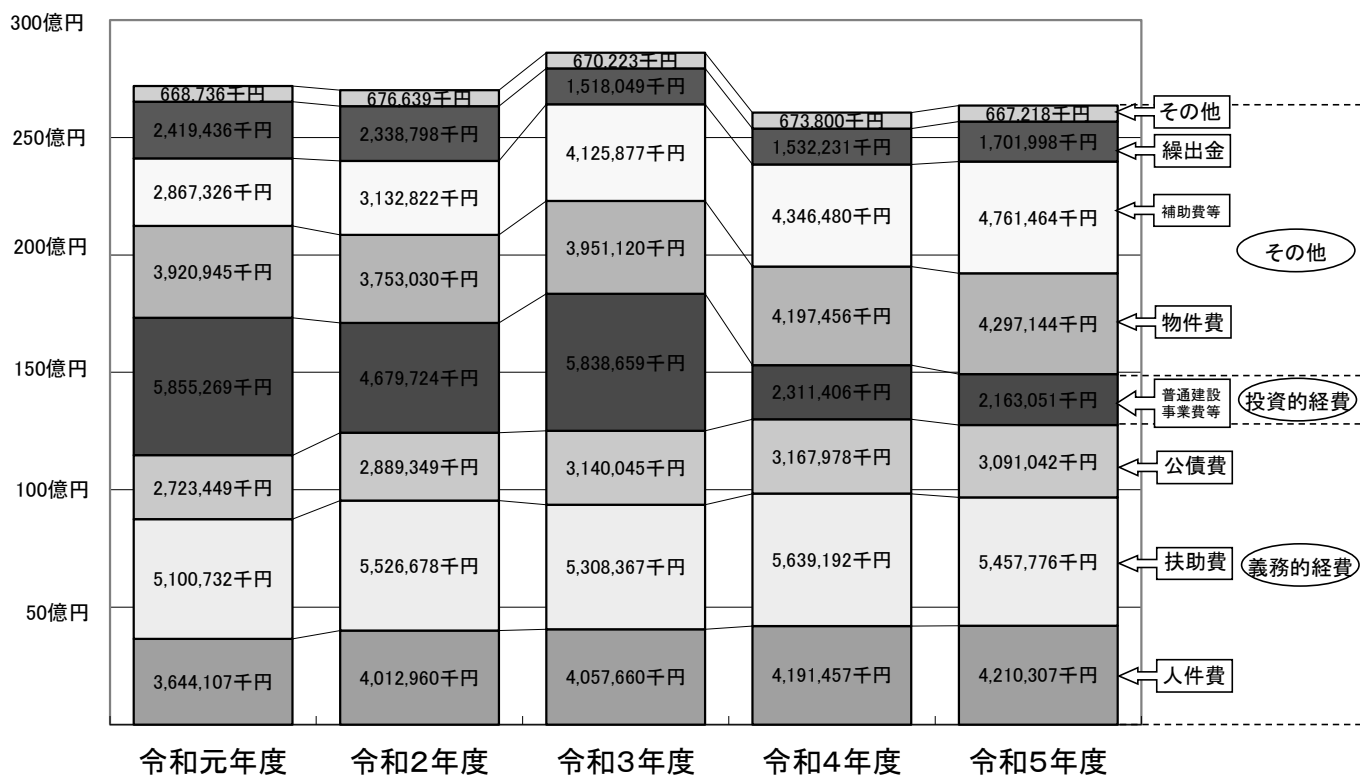
8 グラフで見る歳入歳出予算推移

(款別歳入5年間推移)



予算総額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	27,200,000千円	27,010,000千円	28,610,000千円	26,060,000千円	26,350,000千円

(性質別歳出5年間推移)



9 地方債見込調書

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
	現在高	現在高見込額	起債発行見込額	元金償還見込額	
一般会計	28,740,832	26,833,418	927,200	3,033,349	24,727,269
仁良川地区土地区画 整理事業特別会計	155,567	165,367	22,500	18,168	169,699
水道事業会計	2,107,958	2,048,058	150,000	187,987	2,010,071
下水道事業会計	7,577,056	7,229,083	471,500	625,802	7,074,781
合 計	38,581,413	36,275,926	1,571,200	3,865,306	33,981,820

10 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			増	減	
財政調整基金	2,229,914	1,609,284	4,289	800,000	813,573
減債基金	2,609,810	1,600,108	3,471	1,092,000	511,579
地域づくり事業推進基金	464,087	461,114	1,000	21,308	440,806
庁舎等整備基金	874,174	766,079	1,660	105,000	662,739
地域福祉基金	447,905	447,905	971	971	447,905
保健福祉施設整備基金	206,735	207,186	449		207,635
地域振興基金	1,501,536	1,367,810	2,964	132,000	1,238,774
公共施設整備基金	2,057,228	2,675,753	5,871	901,000	1,780,624
道の駅しもつけ基金	103,392	97,972	25,939	3,000	120,911
グリーン保存育成基金	6,198	6,213	14	713	5,514
森林環境整備促進基金	13,510	20,540	4,014		24,554
新型コロナウイルス感染症対策資金借入金利子補給基金	34,031	20,335	44	9,955	10,424
土地開発基金(現金)	684,291	685,783	1,486		687,269
一般旅券印紙等購買基金	3,000	3,000			3,000
国民健康保険財政調整基金	1,026,005	1,309,819	40	1	1,309,858
高額療養費資金貸付基金	10,000	10,000			10,000
介護給付費準備基金	721,535	771,572	22	17,622	753,972
合計	12,993,351	12,060,473	52,234	3,083,570	9,029,137

11 消費税引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

870,000千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

8,260,762千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉事業	372,426	167,438			48,544	156,444
	障がい者福祉事業	1,658,461	1,180,585		24,677	107,325	345,874
	高齢者福祉事業	62,918	554		6,847	13,147	42,370
	児童福祉事業	3,521,445	2,191,899		126,224	284,967	918,355
	母子福祉事業	20,605	13,520			1,678	5,407
	生活保護扶助事業	685,692	527,401		5,550	36,172	116,569
	小計	6,321,547	4,081,397		163,298	491,833	1,585,019
社会 保険	国民健康保険事業	285,422	206,716		1	18,639	60,066
	後期高齢者医療事業	624,770	89,320			126,804	408,646
	介護保険事業	570,631	26,032			128,970	415,629
	小計	1,480,823	322,068		1	274,413	884,341
保健 衛生	母子保健事業	81,295	6,533			17,705	57,057
	健康増進事業	5,697	3,989		911	189	608
	疾病予防対策事業	370,107	4,310		3,240	85,860	276,697
	小計	457,099	14,832		4,151	103,754	334,362
合計		8,259,469	4,418,297		167,450	870,000	2,803,722

※事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)等には充当しない。

12 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条及び下野市都市計画税条例に基づき、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税となっています。

令和5年度の都市計画税は、これまで実施してきた土地区画整理事業や都市計画事業のために借り入れた地方債の償還金のほか、下水道事業会計負担金、仁良川地区土地区画整理事業費などの市街化区域内の整備に充当しています。

【都市計画税充当事業一覧】

(単位:千円)

予算科目			事業名	令和5年度 予算額	財源内訳				
款	項	目			国 県 支出金	地方債	その他		一般財源
							負担金・使用料・ 基金繰入金など	都市計画税 構成比 (%)	
8	2	1	市道維持管理事業	316,109		121,755	43,000	8.9	151,354
8	4	2	仁良川地区土地区画整理事業特別会計繰出金	338,601			81,000	16.8	257,601
8	4	3	下水道事業会計負担金	443,900			114,000	23.7	329,900
8	4	4	公園施設維持管理事業	144,058		3,573	47,000	9.8	93,485
12	1	1	市債元金償還費	3,034,000		1,224,066	196,000	40.8	1,613,934
合 計				4,276,668		1,349,394	481,000	100.0	2,446,274

※下水道事業会計負担金の予算額については、公共下水道事業のみを計上しています。

13 第二次下野市総合計画実施計画における主な事業の予算額

◆将来像「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」実現のための6つの目標
(★印=重点プロジェクト事業)

SDG s の17のゴールに向けた事業












貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう

人や国の不平等をなくそう	住み続けられるまちづくりを	つくる責任つかう責任	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう

目標1：大切な命を育み、健康で笑顔あふれるまちづくり

(主な事業)

○ 生活困窮者自立相談支援事業 ⇒ 生活困窮者の自立に向けた相談等の支援	11,862 千円	
○ 重度心身障がい者医療費助成事業 ⇒ 重度心身障がい者への医療費助成	68,952 千円	
○ こども医療費助成事業 ⇒ 18歳までの児童への医療費助成	238,014 千円	
○ 障がい者自立支援給付事業 ⇒ 障がい者・難病患者等の介護サービス等への給付	1,129,995 千円	
○ 障がい児通所支援給付事業 ⇒ 障がい児等の通所支援サービスへの給付	342,859 千円	
○ 安否確認システム貸与事業 ⇒ ひとり暮らし高齢者等への安否確認付き緊急通報システム機器の貸与	3,622 千円	
○ 病児・病後児保育事業 ⇒ 病児・病後児等の一時預かりへの支援	99,490 千円	★
○ 育児ママ・パパリフレッシュ事業 ⇒ 乳幼児の一時預かりへの支援	2,040 千円	★
○ 保育対策総合支援事業 ⇒ 保育体制強化、保育人材の確保等への支援	14,229 千円	
○ 児童家庭相談事業費 ⇒ 要保護児童対策地域協議会、子ども家庭総合支援拠点による児童虐待防止の推進	5,702 千円	
○ 教育・保育施設型委託事業 ⇒ 私立教育・保育施設への委託	1,768,275 千円	

○ 生活保護費 ⇒ 生活保護費の支給	684,339 千円		
○ 健康しもつけ21プラン策定事業 ⇒ 第4次市健康増進計画（2024～2035年の12か年計画）の策定事業	3,598 千円		
○ がん対策事業 ⇒ がんの早期発見、早期治療を目的とした、各種がん検診の実施	142,844 千円	★	
○ 健康増進事業 ⇒ 健康づくり習慣の定着のための各種健康教育や健康マイレージ事業の実施	5,697 千円		
○ 母子保健事業 ⇒ 母子手帳の交付及び妊産婦健康診査・新生児聴覚検査の実施	45,568 千円		
○ 子育て世代包括支援センター事業 ⇒ 妊娠から子育て期の切れ目のない相談に応じ、きめ細かい支援の実施	5,467 千円		
○ 心の健康づくり自殺対策事業 ⇒ いのち支える市自殺対策計画に基づく事業の推進と地域支援体制づくり	626 千円	★	
○ 予防接種事業 ⇒ 定期接種の実施、任意予防接種の一部助成、健康被害時の医療費等助成	217,419 千円		
(新) しもつけっ子応援プロジェクト ⇒ 子育て世帯の見守りの強化、おむつ等購入助成券の交付	19,590 千円		
(新) 保育園共通事業（新規事業：民間保育所等おむつ処分補助事業） ⇒ 民間保育所等のおむつ処分費の一部補助	2,560 千円		
(新) 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 ⇒ 面談等で必要な支援につなぐ体制の充実と経済的支援を一体的に実施	57,529 千円		

目標2：文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり

（主な事業）

○ 奨学金貸付事業 ⇒ 就学困難な高校・大学生等に無利子奨学金による経済的支援	24,950 千円		
○ スクールアシスタント配置事業 ⇒ 小・中・義務教育学校へのスクールアシスタント等の配置	78,703 千円		
○ 教育情報ネットワーク活用事業 ⇒ 小・中・義務教育学校と教育委員会を結ぶ教育情報ネットワーク	42,189 千円		
○ 児童生徒英語教育推進事業 ⇒ 外国語指導助手の配置	50,815 千円		
○ 学校教育サポート事業 ⇒ 学校教育での諸問題解決のための相談員等の配置	26,441 千円		
○ 小中学校コンピュータ管理事業 ⇒ 小・中・義務教育学校の情報機器整備	105,271 千円		
○ 下野薬師寺跡整備事業 ⇒ 下野薬師寺跡第3期整備の実施、史跡整備のための公有化	28,575 千円		
○ 東の飛鳥プロジェクト推進事業 ⇒ 東の飛鳥による歴史文化を活用したまちづくり・PRの実施	12,150 千円	★	
○ 東の飛鳥プロジェクト整備事業 ⇒ 下野薬師寺跡周辺の街なみ環境整備	12,096 千円	★	
○ 南河内東公民館改修事業 ⇒ 南河内東公民館の機械設備の改修工事	98,186 千円		
○ 保健体育総務事務費 ⇒ スポーツ振興行政の事務経費	11,952 千円		
○ スポーツ振興事業 ⇒ スポーツ活動・総合型地域スポーツクラブ活動の支援、生涯スポーツの振興、市民体育祭の開催	16,546 千円	★	
○ 体育施設管理事業 ⇒ 体育館、運動場、武道館、弓道場、プール、スポーツ交流館の管理	175,682 千円		
○ 体育施設改修事業 ⇒ 体育館等の改修	44,018 千円		
○ 運動場改修事業 ⇒ 運動場の改修	10,560 千円		









目標3：豊かな自然と人に優しい環境が共生した安全・安心なまちづくり

(主な事業)

○ 市内公共交通運行事業 ⇒ デマンド交通運行管理、広域連携バス運行への補助	40,727 千円		
○ 交通指導員配置事業 ⇒ 交通指導員・交通教育指導員の配置	24,217 千円		
○ 防犯灯推進管理事業 ⇒ 防犯灯の維持管理	21,479 千円		
○ 消費者行政事業 ⇒ 消費者まつり、消費生活センター運営	6,262 千円		
○ 地球温暖化対策事業 ⇒ 住宅用太陽光電気システム等設置費補助・電気自動車等購入費補助	7,050 千円		
○ 環境基本計画推進事業 ⇒ 環境フェアの開催	182 千円	★	
○ ごみ減量化事業 ⇒ ごみ減量化コンテスト、資源回収報奨金の交付	3,708 千円		
○ 一般廃棄物収集運搬委託事業 ⇒ 一般廃棄物収集運搬業務	315,922 千円		
○ 小山広域保健衛生組合負担金 ⇒ 小山広域保健衛生組合の運営負担金	1,005,849 千円		
○ 河川管理事業 ⇒ サイクリングロード・河川公園等の維持管理	11,142 千円		
○ 公園施設長寿命化対策事業 ⇒ 公園施設の計画的な維持管理	53,526 千円		
○ 石橋地区消防組合負担金 ⇒ 石橋地区消防組合の運営負担金	923,676 千円		
○ 消防ポンプ自動車整備事業 ⇒ 消防ポンプ自動車の整備	22,808 千円		
(新) 駐輪場改修事業 ⇒ 石橋駅駐輪場の改修	57,000 千円		
(新) 非常備消防事務費 (新規事業：消防防災用IP無線機購入) ⇒ 消防団の運営	58,295 千円		
(新) 消防防災施設管理事業 (新規事業：災害情報共有システム) ⇒ 消火栓・防災カメラ・屋外拡声器等の維持管理	37,234 千円	★	

目標4：地域資源を活かし、産業・地域が躍進するまちづくり

(主な事業)

○ 水田貯留機能向上活動支援事業 ⇒ 環境保全会への田んぼダム対応負担金	3,058 千円		
○ 制度融資事業 ⇒ 制度融資の利用促進、中小企業制度融資保証料補助など	531,051 千円	★	
○ しもつけ産業団地整備推進事業 ⇒ 雨水排水施設整備、配水管布設工事負担金	281,590 千円	★	
○ 観光プロモーション事業 ⇒ 市観光協会事業等補助、観光PR事業	67,263 千円	★	
○ 天平の丘公園周辺施設整備事業 ⇒ 西駐車場、秋山亭西側トイレ改修工事など	139,498 千円		
(新) 担い手支援事業 (新規事業：農業研修者受入支援事業) ⇒ 経営改善担い手農家の農業機械導入等への支援、経営継承への支援	20,570 千円	★	
(新) 里山林危険木伐採支援事業 ⇒ 里山管理の維持保全の支援	2,000 千円		
(新) 商工業振興事業 (新規事業：工場適地調査) ⇒ 工場誘致奨励金、まちなか商店リフォーム補助金など	99,432 千円	★	













目標5：快適でうるおいのある環境で新たな人の流れをつくるまちづくり

(主な事業)

○ 地籍調査事業 ⇒ 下坪山Ⅲ地区（新規地区）、下坪山Ⅱ地区（継続地区）	23,045 千円		
○ 市道維持管理事業 ⇒ 市道・駅前広場・街路樹等の維持管理、市道修繕工事	316,109 千円		
○ 市道大規模修繕事業 ⇒ 1・2級幹線道路の舗装修繕工事	296,000 千円		
○ 通学路安全施設整備事業 ⇒ 通学路上におけるグリーンベルト設置	3,800 千円		
○ 道路構造物長寿命化事業 ⇒ 市道の橋梁・アンダーパス等の点検及び修繕	95,500 千円		
○ 自治医大駅周辺整備事業 ⇒ 駅西口公衆用トイレ及び駐輪場整備工事	48,461 千円		
○ スマートIC整備事業 ⇒ スマートIC北側進入路築造工事、ネクスコ東日本への整備負担金	198,900 千円	★	
○ 都市計画総務事務費 ⇒ 都市核形成、石橋・小金井駅周辺整備事業化検討業務	30,345 千円		
○ 定住希望者住宅取得支援事業 ⇒ 東京圏からの市内定住希望者の住宅取得等への支援	10,512 千円		
○ 空き家バンク事業 ⇒ 既存住宅現況調査・空き家バンクリフォーム補助など	2,204 千円		
○ 石橋駅周辺土地区画整理事業 ⇒ 石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計への繰出金	134,534 千円	★	
○ 仁良川地区土地区画整理事業 ⇒ 仁良川地区土地区画整理事業特別会計への繰出金	338,601 千円	★	
○ 下水道事業会計負担金 ⇒ 下水道事業会計への負担金	871,100 千円		

目標6：市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり

(主な事業)

○ 移住支援事業 ⇒ 移住支援事業等補助、東京圏での移住イベントへの出展、セミナー開催	17,949 千円		
○ 公共施設マネジメント推進事業 ⇒ 総合管理計画、個別施設計画の進捗管理及び公共施設の最適化	1,487 千円	★	
○ 情報ネットワーク管理事業 ほか ⇒ 行政運営の効率化を図るためのシステム整備及び維持管理	307,728 千円	★	
○ コミュニティセンター指定管理者施設管理運営費 ⇒ 地域のコミュニティ推進協議会への指定管理業務委託	20,620 千円		
○ 親善友好都市交流事業 ⇒ 国内交流（香川県高松市、岐阜県本巣市）	1,783 千円		
○ 国際交流事業 ⇒ 国際交流員の配置、多文化共生の啓発、姉妹都市相互派遣交流	10,849 千円		
○ 市民活動センター管理運営事業 ⇒ 市民活動センター管理運営	13,994 千円	★	
○ 自治基本条例推進事業 ⇒ 自治基本条例推進、自治基本条例検証	983 千円	★	
○ 市民活動支援事業 ⇒ 市民活動補助事業	3,104 千円	★	
○ 社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業 ⇒ マイナンバーカード取得促進	29,491 千円		
○ 人権対策推進事業 ⇒ 人権教育・啓発の推進	895 千円	★	
○ 男女共同参画推進事業 ⇒ 情報紙「シェアリング」発行、男女共同参画つどいの開催	1,431 千円	★	

14 しもつけ重点プロジェクト事業一覧

総事業費： 2,570,273千円

(第二次下野市総合計画後期基本計画に定める重点的・戦略的に取り組むべき施策・事業)

①「人いきいき」 ～ “市民の幸せを高める幸せ実感都市” の実現～

事業費： 775,777千円

重点的な取組	事業名	事業費 (単位：千円)	担当課
がん・結核・自殺予防対策の推進	がん対策事業	142,844	健康増進課
	心の健康づくり自殺対策事業	626	健康増進課
	計	143,470	
地域子ども・子育て支援	児童福祉総務費（子育て世帯外出支援事業）	83	こども福祉課
	子ども・子育て支援事業	3,446	こども福祉課
	病児・病後児保育事業	99,490	こども福祉課
	生後4か月までの全戸訪問事業	3,283	こども福祉課
	育児ママ・パパリフレッシュ事業	2,040	こども福祉課
	養育支援訪問事業	1,510	こども福祉課
	子育て短期支援事業	547	こども福祉課
	教育・保育施設等利用者支援事業	428	こども福祉課
	民間育児サービス対策事業	255	こども福祉課
	ファミリー・サポート・センター事業	4,884	こども福祉課
	保育園共通事業	154,124	こども福祉課
	特別保育補助事業（子ども子育て支援交付金）	82,734	こども福祉課
	特別保育補助事業（県補助事業）	35,640	こども福祉課
	特別保育補助事業（市単独補助）	27,994	こども福祉課
	吉田保育園事業	0	こども福祉課
	グリム保育園事業	24,306	こども福祉課
	しば保育園事業	13,248	こども福祉課
	子育てのための施設等利用給付事業	11,790	こども福祉課
	学童保育事業所運営費補助金交付事業	50,318	こども福祉課
南河内小中学校学童保育事業	1,024	こども福祉課	
計	517,144		
障がい者(児)施設整備の推進	こばと園事業	23,093	社会福祉課
	こども通園センターけやき運営事業	12,342	社会福祉課
	計	35,435	
小中一貫教育の推進	小中一貫教育推進事業	209	学校教育課
情報教育の推進	教育情報ネットワーク活用事業	42,189	教育総務課
生涯学習の推進	社会教育総務事務費	2,299	生涯学習文化課
	生涯学習推進事業	126	生涯学習文化課
	計	2,425	
ライフステージに応じたスポーツ教室等の充実	スポーツ振興事業	16,546	スポーツ振興課
各種文化団体活動支援	文化振興事業	6,209	生涯学習文化課
東の飛鳥プロジェクトによる文化財の総合的な活用	東の飛鳥プロジェクト推進事業	12,150	文化財課
小	計	775,777	

②「街いきいき」 ～“人・自然・文化を活かした交流するまち”の実現～

事業費： 1,366,882千円

重点的な取組	事業名	事業費 (単位：千円)	担当課
防災・減災施設整備の推進	消防防災施設管理事業	37,234	安全安心課
	消防防災施設改修事業	6,701	安全安心課
	計	43,935	
担い手への農地集積・集約の推進	担い手支援事業	20,570	農政課
	新規就農総合支援事業	32,550	農政課
	計	53,120	
商店街賑わいの再生	商工会支援	64,816	商工観光課
企業誘致の推進	商工業振興事業	99,432	商工観光課
産業団地整備の推進	市道8370号線整備事業	29,480	建設課
	しもつけ産業団地整備推進事業	281,590	商工観光課
	計	311,070	
観光プロモーションの推進	観光プロモーション事業	67,263	商工観光課
土地区画整理事業の推進	土地区画整理総務事務費	223	区画整理課
	石橋駅周辺土地区画整理事業（特別会計）	134,438	区画整理課
	仁良川地区土地区画整理事業（特別会計）	393,685	区画整理課
	計	528,346	
スマートIC整備の推進	スマートIC整備事業	198,900	建設課
小	計	1,366,882	

③「暮らしいきいき」 ～“市民と市が協働で目的を達成するまち”の実現～

事業費： 427,614千円

重点的な取組	事業名	事業費 (単位：千円)	担当課
通学路安全対策の推進	市道2-1号線整備事業	56,750	建設課
	市道2-10号線整備事業	9,878	建設課
	市道2-29号線整備事業	18,182	建設課
	計	84,810	
防災・減災意識の推進	自主防災組織活動補助金交付事業	1,590	安全安心課
下野市環境基本計画の推進	環境基本計画推進事業	182	環境課
協働のまちづくりの推進	自治基本条例推進事業	983	市民協働推進課
	市民活動支援事業	3,104	市民協働推進課
	市民活動センター管理運営事業	13,994	市民協働推進課
	自治功労者表彰事業	838	総合政策課
	計	18,919	
人権意識高揚に係る啓発の推進	人権対策推進費	895	市民協働推進課
	人権擁護委員事業	425	市民協働推進課
	人権教育事業	522	生涯学習文化課
	計	1,842	
男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業	1,431	市民協働推進課
公共施設マネジメントの推進	公共施設マネジメント推進事業	1,487	総合政策課
	公共施設等公民連携推進事業	9,625	総合政策課
	計	11,112	
ICT等の活用	情報ネットワーク管理事業 ほか	307,728	総合政策課
小	計	427,614	
合	計	2,570,273	

15 自治体DX推進事業一覧

総事業費： 65,079 千円

基本方針1：利便性の高い市民サービスの実現

(主な事業・取組)

事業費： 38,541 千円

○ しもつけオンラインサービス ⇒ 各種申請をオンラインで行うことができるシステム	2,640 千円
○ かんたん窓口システム ⇒ 窓口での申請書記入や職員のシステム入力作業を軽減し、手続きを簡素化するシステム	3,943 千円
○ マイナポイント普及啓発への取組 ⇒ HP・広報紙での定期的な周知、リーフレットの配布	— 千円
○ 社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業 ⇒ マイナンバーカード申請サポートのためのブース設置	29,491 千円
○ 学童保育入退室管理システム ⇒ 学童保育室の入退室管理及びアプリを介した保護者と施設間の情報共有（欠席・遅刻・早退などの連絡、施設からの情報発信など）に活用できるシステム	2,467 千円

基本方針2 デジタル技術を活用した行政事務の効率化

(主な事業・取組)

事業費： 18,833 千円

(新) 自治体情報標準化共通化委託業務 ⇒ 令和7年度末の標準準拠システムへの移行に向けた移行計画策定・文字同定作業	11,176 千円
(新) 災害情報共有システム ⇒ 被害報告や避難所管理、災害情報マップ表示等、災害時の対応に係るサポートを行うことができるシステム	3,630 千円
(新) 障がい福祉業務総合支援ソフト オクトパス5 ⇒ 国保連から送信される事業所の請求データを取り込み、市で行う請求審査・集計業務をサポートするシステム	792 千円
(新) 会議ペーパーレスシステム整備 ⇒ 市議会本会議・常任委員会及び庁議等内部の会議に使用するタブレットの導入	1,344 千円
(新) 工事監督用タブレット導入 ⇒ 外部持出し可能な工事監督業務に使用するタブレット	920 千円
(新) Web給与支給票サービス (PayBrowser) ⇒ 給与支給票をWEBで確認できるようにするシステム	377 千円
○ 土地・家屋台帳履歴管理システム ⇒ 土地台帳の電子データ化および登記異動情報（土地・家屋）の履歴管理ができるシステム	594 千円
○ テレワーク推進のための環境整備 ⇒ 「下野市職員のテレワーク実施要領」策定	— 千円

基本方針3 安全な行政運営のためのセキュリティ対策の徹底

(主な事業)

事業費： 6,828 千円

○ 情報セキュリティ内部監査支援業務 ⇒ 情報セキュリティポリシーに照らして、監査対象の情報セキュリティ上の問題点を検出する内部監査の実施	1,916 千円
○ 情報化投資等アドバイザー業務 ⇒ 効率的・効果的な情報システムの運用を実現するため、情報システム調達等案件の精査を実施	4,912 千円

基本方針4 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境の整備

(主な事業)

事業費： 877 千円

(新) 公民館Wi-Fi環境整備 ⇒ 公民館に設置されている公共施設Wi-Fiの強化	637 千円
○ 生涯学習事業の活用 ⇒ パソコン教室やスマートフォンを使った講座の開催	240 千円

16 起債事業一覧

【公共事業等債】

事業費総額： 710,641 千円 (起債総額： 265,300 千円)

No.	事業名	事業費	(充当額)
1	駐輪場改修事業	57,000 千円	(25,600 千円)
2	県営ほ場整備事業	13,600 千円	(12,200 千円)
3	天平の丘公園周辺施設整備事業	130,460 千円	(64,500 千円)
4	市道大規模修繕事業	10,000 千円	(4,500 千円)
5	道路構造物長寿命化事業	76,000 千円	(30,700 千円)
6	市道1-3号線整備事業	17,307 千円	(4,500 千円)
7	市道2-1号線整備事業	56,750 千円	(9,000 千円)
8	市道2-29号線整備事業	18,182 千円	(7,300 千円)
9	市道2420号線外1路線整備事業	24,680 千円	(4,700 千円)
10	自治医大駅周辺整備事業	48,461 千円	(20,200 千円)
11	スマート I C 整備事業	198,900 千円	(59,100 千円)
12	下野薬師寺いにしへの道整備事業	7,205 千円	(3,200 千円)
13	公園施設長寿命化対策事業	52,096 千円	(19,800 千円)

【学校教育施設等整備事業債】

事業費総額： 92,460 千円 (起債総額： 27,700 千円)

No.	事業名	事業費	(充当額)
1	南河内第二中学校トイレ改修事業	92,460 千円	(27,700 千円)

【地域活性化事業債】

事業費総額： 96,697 千円 (起債総額： 86,900 千円)

No.	事業名	事業費	(充当額)
1	コミュニティセンター修繕事業	4,422 千円	(3,900 千円)
2	きらら館改修事業	59,917 千円	(53,900 千円)
3	南河内東公民館改修工事 (LED)	32,358 千円	(29,100 千円)

【緊急防災・減災事業債】

事業費総額： 129,186 千円 (起債総額： 129,000 千円)

No.	事業名	事業費	(充当額)
1	消防ポンプ車整備事業	22,768 千円	(22,700 千円)
2	南河内東公民館改修工事 (空調)	65,828 千円	(65,800 千円)
3	南河内東体育館屋根改修工事	40,590 千円	(40,500 千円)

【緊急自然災害防止対策事業債】

事業費総額： 286,000 千円 (起債総額： 278,300 千円)

No.	事業名	事業費	(充当額)
1	市道大規模修繕事業	286,000 千円	(278,300 千円)